

1999 年度
「野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」
中間報告

大阪市立大学都市環境問題研究会

2000 年 2 月

目次

はじめに	1
調査概要	2
第1部 単純集計	8
第1章 調査協力者の基本属性	10
1.1 性別	10
1.2 年齢分布	10
1.3 出身地方および出身都道府県	12
1.4 学歴	13
1.5 住民票の所在地	13
第2章 野宿形態	15
2.1 野宿場所	15
2.2 現在の野宿場所を選んだ理由	15
2.3 テント・小屋掛けの有無	16
2.4 野宿期間	16
2.5 過去の野宿経験	17
2.6 最初の野宿の時期	18
2.7 最初の野宿からの野宿期間	18
2.8 最初の野宿の形態	18
2.9 「同居者」の有無	19
第3章 野宿生活の実態（仕事）	20
3.1 仕事	20
3.2 仕事による収入	22
3.3 仕事の時間帯	22
3.4 廃品回収	23
第4章 野宿生活の実態（生活）	24
4.1 食事	24
4.2 嗜好品（酒・タバコ）	25
4.3 日用品	26
第5章 社会関係	27
5.1 野宿生活者間の「つきあい」	27
5.2 野宿生活上のトラブル	28
5.3 「行政」とのかかわり	31
第6章 健康状態	32
6.1 現在の健康状態	32
6.2 病気・体調不良への対処	32
6.3 痰・咳・熱	33
6.4 過去の病気・けが	34

第7章	今後の生活	35
7.1	今後もここに住みたいか	35
7.2	今の仕事を続けたいか	35
7.3	転職	36
第8章	釜ヶ崎での就労・生活	40
8.1	釜ヶ崎での就労経験の有無	40
8.2	釜ヶ崎で働き始めた（生活し始めた）時期	40
8.3	釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無	41
8.4	釜ヶ崎での就労形態	42
8.5	釜ヶ崎での就労状況	42
8.6	釜ヶ崎での現在の求職活動状況	43
8.7	釜ヶ崎での今後の求職活動	43
8.8	白手帳（日雇労働被保険者手帳）の所持状況	44
8.9	白手帳の非所持の理由	45
8.10	「ソーメン代（あいりん日雇労働者に対する一時金）」の受給状況	45
8.11	釜ヶ崎での居住形態	46
第9章	行政施策の利用状況と期待	47
9.1	過去における臨時宿泊所の利用経験の有無	47
9.2	1998年末～1999年始の臨時宿泊所の利用状況	47
9.3	自立支援センター	48
9.4	生活ケアセンター	49
第10章	生活史	50
10.1	結婚歴	50
10.2	子供の有無	50
10.3	離婚・離別	51
10.4	家族・親族との連絡の有無と連絡相手	51
第II部	分析編	52
第1章	基準変数の説明	54
1.1	「年齢」変数	54
1.2	「釜ヶ崎・建設業従事」変数	54
1.3	「野宿形態」変数	55
1.4	「野宿期間」変数	56
1.5	「仕事・生活」変数	56
1.6	「行政施策利用希望」変数	57
1.7	「野宿生活者の要望（ニーズ）」変数	57
1.8	「公園地域」変数	58
第2章	年齢と野宿	60
2.1	はじめに	60
2.2	野宿期間	60
2.3	健康状態	61
2.4	現在の仕事	61
2.5	現在の求職状況	64
2.6	行政施策の受けとめ方	66
2.7	来釜時期と釜ヶ崎での求職状況	69
2.8	まとめ	71
第3章	野宿形態と野宿生活	73
3.1	はじめに	73
3.2	生活実態	73
3.3	サポート資源の利用	79

3.4	野宿形態の規定要因	80
3.5	対行政施策	83
3.6	小括	85
第4章	野宿期間から見た野宿生活	86
4.1	はじめに	86
4.2	属性	86
4.3	求職活動	87
4.4	生活実態	89
4.5	「福祉」・サポート資源の利用	97
4.6	対行政施策	97
4.7	小括	100
第5章	仕事・生活変数からみた野宿生活	101
5.1	はじめに	101
5.2	仕事変数による分析	101
5.3	生活変数による分析	106
5.4	まとめ	120
第6章	釜ヶ崎・建設業の就労経験と野宿	121
6.1	はじめに	121
6.2	年齢との関係	121
6.3	就労状況	122
6.4	結婚歴との関係	125
6.5	役所への相談経験との関係	126
6.6	行政施策（自立支援センター・生活ケアセンター）の利用希望について	126
6.7	小括	128
第7章	行政施策利用希望と野宿生活者	129
7.1	はじめに	129
7.2	生活ケアセンター利用希望と野宿生活者	129
7.3	自立支援センター利用希望と野宿生活者	131
7.4	職業訓練利用希望と野宿生活者	134
7.5	小括-「野宿からの退出」と「野宿生活の確立」と行政施策利用希望	137
第8章	野宿生活者の要望（ニーズ）	138
8.1	はじめに	138
8.2	単純集計	138
8.3	クロス表	142
第9章	公園・地域別に見た野宿生活者	148
9.1	公園地域変数（12 類型）による分析	148
9.2	小括	165
研究組織		166

はじめに

近年、さまざまな事情で野宿生活を余儀なくされている人々が日本の都市部を中心として増加してきている。この傾向は大阪市においても例外ではない。平成10年度に実施した大阪市における概数・概況調査によればその数は8660人に及んでいる。加えて、最近厚生省が把握した実態調査によれば、この増加傾向は大都市部に限られた現象ではなく、大都市周辺部や地方都市へも広がってきている。

こうした状況を踏まえ、大阪市では野宿生活者問題について様々な角度から調査を実施し、適切な対応策を講じていくための基礎的な資料を収集していくことが必要だと判断し、平成9年度には大阪市立大学文学部社会学研究室に野宿生活者問題に関する実態調査を実施するよう委嘱した。この調査は大阪市の中南部（浪速区、中央区、天王寺区、西区）の「あいりん（釜ヶ崎）」地区周辺部の地域で、野宿を余儀なくされている人々を対象とした聞き取り調査と、この地域の住民の野宿生活者問題に関する意識調査から成っている。この調査の分析結果と政策提言は「大阪における野宿生活問題に関する研究」（1997年3月）としてまとめられている。

しかし、その後も野宿生活者は増え続け、もはや大阪市中南部を中心とした局所的な問題ではなく、全市的な広がりを見せるに至っている。

大阪市では、こうした状況に鑑み、この問題に関して全庁的な取り組みにむけて、平成10年5月に「大阪市野宿生活者問題検討連絡会」を設置し、大阪市立大学にこの問題に関する総合的な学術調査を委託することとなった。一方、この問題に関する抜本的な対策を講じるためには一地方自治体の取り組みを越える問題を含んでおり、大阪市では国に対して法整備をはじめとするさまざまな要望を行ってきた。平成10年11月には磯村市長から小淵首相に野宿生活者問題についての国の取り組みを要望したことがきっかけとなり、平成11年2月に関係省庁と本市を含む関係地方自治体で構成する「ホームレス問題連絡会議」が設置され、同年5月に「ホームレス問題に対する当面の対応策について」を取りまとめた。

大阪市では、これを受けて、大阪市における野宿生活者対策を総合的に推進するために、「大阪市野宿生活者問題検討連絡会」を廃止し、平成11年7月1日、磯村市長を本部長とする「大阪市野宿生活者対策推進本部」を設置し、大阪市立大学に対しても平成10年度に引き続いて総合的な実態調査研究を委託することとなった。

こうした中、大阪市立大学では、平成10年5月野宿生活者問題について学部を越えて全学的に取り組むために学内に研究会を組織し、この問題に関する総合的な学術調査の実施にあたることとなり、大阪府立大学をはじめとする近畿圏の大学の研究者や専門家にも協力を求め調査に着手することとなった。

平成10年度から平成11年度にかけて実施した調査は「平成10年度 大阪市内における野宿生活者（ホームレス）の概数・概況調査」、「平成10年度 野宿生活者問題に関する市民意識調査」、「平成10年度 臨時宿泊所利用者聞き取り調査」、「平成11年度 野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」、「平成11年度 大阪市内観光施設におけるヴィジター調査」である。また関連調査として大阪市立大学文学部社会学研究室が実施した「平成10年度 西成労働福祉センター夜間開放利用者調査」、大阪社会医療センター社会医学研究会が実施した「平成10年度 大阪社会医療センター入院患者生活実態調査」がある。

本報告書は、大阪市における野宿生活者を対象として、その生活実態やニーズを聞き取り、もって行政の諸施策の基礎資料とすることを目的として実施した「平成11年度 野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」の調査結果とその分析である。

調査では、長時間に及び、また質問のなかにはプライベートな問題にわたる設問があったにもかかわらず快く応じて回答していただいた野宿生活者の方々に心からお礼を申し上げます。また、調査実施の過程では、多くの方々からさまざまな面にわたってご協力をいただいたり、貴重なご示唆を賜った。紙面を借りて厚くお礼を申し上げる次第である。

平成12年2月

大阪市立大学
研究代表者 森田洋司

調査概要

調査の目的

定まった住居を持たず、公園、河川敷、道路等においてテント・小屋掛けなどにより生活を送っている人々（いわゆる「ホームレス」）の生活実態と彼らが置かれている困難な状況を把握し、さらにはその「ニーズ」をできるかぎり明らかにすることを目的として、1999年8月～9月、「野宿生活者聞き取り調査」を実施した。

今回の調査の主要な目的は、野宿（生活）者全般についてと言うよりも、むしろ公園、河川敷等においてテント・小屋掛け等の形態で野宿生活を営んでいる人々（いわゆる「定着」型野宿生活者）の生活実態および彼らのニーズを明らかにすることであった。

この間、様々な機関や団体等によって野宿（生活）者を対象とする各種調査が行われてきたが、それらはもっぱら釜ヶ崎の失業日雇労働者（野宿労働者）を対象とするものであった。しかし、実際には釜ヶ崎との接点をほとんど持たない人々の野宿も増加しているとの指摘や、「定着」型野宿生活者の比率は、大阪市内における全野宿生活者の四分の一にも達するのではないかとの指摘もある。その意味ではこの「定着」型野宿生活者の「問題」も決して無視することはできない。彼らの生活実態やニーズは「非定着」層（この典型が釜ヶ崎の失業日雇労働者である）のそれとどのように異なっているのか、あるいは異なっていないのか、こうした点を明らかにするというのも、今回の調査の目的の1つであった。

調査の方法

以上の目的を達するために、野宿（生活）者672人を対象に、生活実態・ニーズを中心に、簡単な調査フォームに基づいた自由会話による聞き取り調査を行った。

事前に調査予定地を訪れ、調査を行う旨と調査の意図を記したビラを配布し、直接野宿している人たちと話をし調査協力をお願いした。調査当日、調査員2人一組になり、それぞれの担当地まで交通機関を利用し、担当地到着後は野宿（生活）者に無作為に聞き取り調査への協力を依頼した。そして調査協力の承諾がえられた場合、調査フォームをもとに面接方式で1時間から2時間ほどの聞き取りを行なった。時には野宿（生活）者のテントにあげてもらい3時間以上話を聞かせてもらうこともあった。

このように、野宿生活を余儀なくされている多くの人びとから直接話を聞くことにより、そうした人びとが置かれている困難な状況の一端を知ることができた。今回の調査では、野宿（生活）者の生活実態、ニーズ等を聞くことに主眼がおかれたのだが、私たち聞き取り側の力量不足、時間的制約もあって、必ずしもすべての野宿（生活）者から十分な話をきくことができたわけではない。それでも、多くの貴重な話を聞くことができた。厚くお礼申し上げます。

調査日程

調査日程は以下の（表1）の通りである。

調査メンバー

調査は、大阪市立大学、大阪府立大学、神戸女子大学、同朋大学、関西学院大学、京都精華大学、大阪外国語大学、京都大学、京都府立大学などの教員、院生、学部生および、連合大阪、部落解放同盟、居住問題懇談会^{注1}、ケースワーカーなど、延1400名からの調査メンバーにより行われた。各日数別の聞き取り票数および調査参加者の数は以下の（表2）の通りである。

^{注1}（財）西成労働福祉センターの職員や日本住宅会議の住宅問題・まちづくり専門家、大学院生などが中心となって集まり、調査や政策提言活動などを行っている組織。

5月19日	第1回教員会議
6月16日	第1回調査検討会議
7月3日	聞き取り調査にむけての学生向けレクチャー（あべのメディックス）
7月14日～28日	市内全公園などでの野宿生活者概数調査
7月19日	第2回調査検討会議
7月23日～27日	プレ聞き取り調査（久宝寺緑地、長池公園、桃ヶ池公園）
7月29日	釜ヶ崎（あいりん地域）一斉プレ聞き取り調査
8月1日～4日	調査協力願いのピラ配り
8月3日	第3回調査検討会議
8月5日～12日	大阪城、長居公園などでの聞き取り調査
8月17日	第4回調査検討会議
8月20日～22日	市内各地公園、河川敷での聞き取り調査
8月24日	あべのルシナス地下連絡通路聞き取り調査
8月26日～29日	市内各地公園での聞き取り調査
9月1日	第5回調査検討会議
9月7日～8日	西成公園での聞き取り調査
9月7日～8日	第6回調査検討会議
11月12日	第7回調査検討会議
11月26日	第8回調査検討会議

表 1: 調査日程

月	日	聞き取り票数	調査参加者数
8月	5	46	102
	6	47	98
	7	54	98
	8	50	86
	9	43	92
	10	31	76
	11	38	87
	12	40	89
	20	47	117
	21	55	127
	22	51	115
	24	9	21
	26	26	58
	27	25	54
28	53	120	
29	20	46	
9月	7	16	38
	8	21	37
合計		672	1461

表 2: 聞き取り票数と調査参加者数

調査対象地

調査対象公園については、今回の調査に先だって、7月に市内全公園および河川敷において、テント数の確認調査を行った。その結果、確認されたことは、昨年夏の調査では1592であった定住型居住（テント・小屋掛け）の数が2761へと1.78倍に増加していたことであった。この公園・河川敷で定着型の居住を行なう事例の2761という母数をもとに、各公園の定着型居住数の三分の一から四分之一を聞き取り目標値として、おおむねテント数が3以上の公園および河川敷を聞き取り調査対象地として選定した。各区分別の聞き取り数については、（表3）の通りである。

集計の方法

データの集計および分析には、主としてJMP^{注2}という統計パッケージを用いた。集計作業は、大阪市立大学、大阪府立大学の教員、大学院生、および学部学生がおこなった。

注2 SAS Institute Inc. による「統計解析・グラフ表示」ソフトウェア

区名	今夏の定着型 居住の事例数	調査票数	昨夏の定着型 居住の事例数
東淀川区	28	7	7
西淀川区	7	0	1
淀川区	37	24	32
北区	451	107	238
福島区	5	0	1
此花区	1	0	0
都島区	105	19	59
旭区	21	5	17
城東区	2	0	0
鶴見区	10	0	0
中央区	506	131	280
西区	61	17	23
港区	2	2	2
大正区	0	0	4
浪速区	190	25	125
天王寺区	216	92	198
東成区	1	0	0
生野区	8	2	6
阿倍野区	183	28	95
西成区	497	57	336
住之江区	18	11	0
住吉区	7	0	0
東住吉区	354	145	168
平野区	5	0	4
東大阪市・八尾市・平野区	46	0	0
合計	2761	672	1596

表 3: 調査対象地

本報告で用いる語句について

本報告における語句表現は、行政、マスコミにおいて定着している表現と必ずしも一致しない場合がある。今回の調査は野宿生活者への「聞き取り調査」であり、野宿している人たちが日常的に用いている用語・表現をこの報告でも使用しているためである。

行政やマスコミで「ホームレス」と呼称される人々について、本報告では「野宿生活者」と呼称する。

「釜ヶ崎」とは行政やマスコミでは「あいりん地域（地区）」と呼称されている地域を指している。本報告書では歴史的経緯を踏まえ、「釜ヶ崎」又は「釜ヶ崎（あいりん地域）」と呼称する。また、「釜ヶ崎で仕事を探している」といった場合、「釜ヶ崎」とは「西成労働福祉センターおよびその周辺」^{注3}を主に指している。

他の語句について、「雇用保険日雇労働被保険者手帳」は「白手帳」、「あいりん日雇労働者に対する一時金」は「ソーメン代」、「特別清掃事業」^{注4}は「特掃」または「特別清掃」、「大阪市立更生相談所」は「市更相」、越年対策事業である臨時宿泊所提供事業は「臨泊」と略述する。

本報告書は、複数によって協同執筆されたため、その他用語の統一が若干はかかれていない場合がある。例えば「西成労働福祉センター」は「労働センター」あるいは単に「センター」と呼称する場合がある。

集計表におけるまるめ誤差について

本報告書の集計表において、各項目のパーセンテージの合計が100.0%とならず、99.9%、100.1%のようになっているものがある。これは各項目の実際は割り切れない数字をパーセント表示に直して小数点以下第二位で四捨五入して表記したためである。これは有効回答者総数についての各項目の割合の合計についても同様である。

^{注3} 具体的には西成区内の5町11丁（萩之茶屋1・2・3丁目、花園北1・2丁目、太子1・2丁目、山王1・2・3丁目、天下茶屋1丁目）を指す。

^{注4} 「特別清掃事業」は大阪府の高齢者特別清掃事業（西成労働福祉センター3階の清掃）及び大阪市のあいりん生活道路清掃事業、市有地除草等作業をいい、「特掃」または「特別清掃」と略述する。

クロス集計表についての注意点

本報告書における大部分の分析はクロス集計が用いられている。以下において本報告書のクロス集計についての注意点を述べていく。

まずクロス集計を行うにあたり、ある項目について非該当である調査協力者の票についてはその分析をする時にかぎって除外して分析を行う。また二変数の内片方でも結果が不明である場合もその票は除外して分析している。よってクロス集計表ごとに有効回答票数は異なることになる。

各章の分析の焦点になっている基準変数項目はクロス集計表の表頭に配置する。クロス集計表のセル内には回答数と列パーセンテージを載せている。また、クロス集計表の統計的な検定に関しては、尤度比検定（Likelihood Ratio Test）と Pearson のカイ二乗検定を用いており、その際に有意水準を 5% として検定を行っている。本報告書ではそれぞれのカイ二乗値と出現確率を載せることにする。その結果はクロス集計表の下部に提示している。

複数回答項目の集計結果の表示について

複数回答を求めている質問については、単一回答を採用している項目と異なり、その質問で得られたデータをそのまま他の変数とクロスする事はできない。そのため、その選択肢毎にまずクロス集計を行っている。複数回答項目の集計結果の表示についての説明をするにあたり、ここでは年齢と「現在の仕事の内容」の関係を例にとって説明することにする。「現在の仕事の内容」については「廃品回収」「日雇仕事」「特別清掃」「その他の仕事」の四つの選択肢を設け、当てはまる項目のすべてに回答を求めた。

まず、質問中の選択肢毎に「従事している」「従事していない」という二つの回答と年齢とをクロスさせた結果を提示する（表 4、5、6、7）。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
廃品回収に 従事している	41 87.2 %	156 86.2 %	208 85.6 %	54 94.7 %	459 86.9 %
廃品回収に 従事していない	6 12.8 %	25 13.8 %	35 14.4 %	3 5.3 %	69 13.1 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	4.29	0.2318			
Pearson	3.53	0.3169			

表 4: 「年齢」と廃品回収従事の有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
日雇に 従事している	5 10.6 %	22 12.2 %	22 9.1 %	0 0.0 %	49 9.3 %
日雇に 従事していない	42 89.4 %	159 87.8 %	221 90.9 %	57 100.0 %	479 90.7 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	12.85	0.005			
Pearson	7.725	0.0521			

表 5: 「年齢」と日雇従事の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
特別清掃に 従事している	0 0.0%	0 0.0%	17 7.0%	5 8.8%	22 4.2%
特別清掃に 従事していない	47 100.0%	181 100.0%	226 93.0%	52 91.2%	506 95.8%
列合計 比率	47 8.9%	181 34.3%	243 46.0%	57 10.8%	528 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 25.804 <.0001
Pearson 17.812 0.0005

表 6: 「年齢」と特別清掃従事の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
その他に 従事している	7 14.9%	16 8.8%	27 11.1%	4 7.0%	54 10.2%
その他に 従事していない	40 85.1%	165 91.2%	216 88.9%	53 93.0%	474 89.8%
列合計 比率	47 8.9%	181 34.3%	243 46.0%	57 10.8%	528 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq
Likelihood Ratio 2.3 0.5125
Pearson 2.341 0.5048

表 7: 「年齢」とその他の仕事従事の有無

しかし、紙面に限りがある場合、一つの質問に関してこれだけのクロス集計表を載せることはできれば避けたいことである。そこで紙面に載せる際に、優先的に載せたい情報について載せることにする。

ここで分析に必要となった情報は、年齢層毎に調査協力者がどの仕事にどれだけ従事しているかということである。よって優先順位は「従事している」人々のデータの方が上位だということになる。ここでは「従事している人」のデータの比較のために上記のそれぞれのクロス集計表から「従事している」データを連続して載せることにする(表 2.5)。この作業を行った段階で、提示された表は「クロス集計表」とは異なる形式の表になる。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
廃品回収	41 8.8% 87.2%	161 34.7% 86.6%	208 44.8% 85.6%	54 11.6% 94.7%	464 100.0% 87.1%
日雇	5 10.2% 10.6%	22 44.9% 11.8%	22 44.9% 9.1%	0 0.0% 0.0%	49 100.0% 9.2%
特別清掃	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	17 77.3% 7.0%	5 22.7% 8.8%	22 100.0% 4.1%
その他	7 12.7% 14.9%	17 30.9% 9.1%	27 49.1% 11.1%	4 7.3% 7.0%	55 100.0% 10.3%
列合計 比率	47 8.8%	186 34.9%	243 45.6%	57 10.7%	533 100.0%

表 8: 「年齢」と現在の仕事内容

この表の見方について説明する。クロス集計表と異なる点はセル内に列パーセンテージだけでなく行パーセンテージも載せている点である。この行パーセンテージを見ることによって、紙面に記載されていない、その仕事に従事している人としていない人の割合を確認することができる。列合計の下にあるパーセンテージは列合計についての行パーセンテージである。列合計の人数と各項目毎の人数の合計が異なるのは、複数回答を行っている調査協力者がいるからである。

明らかにしたいのは、年齢層毎の比較をした場合に年齢層間にどの程度の差があるかということである。その確認は行パーセント・列パーセントのどちらを用いても行うことができる。ここでは行パーセンテージに着目して、廃品回収に従事している人を例にとって説明する。45歳未満、45歳以上55歳未満、55歳以上65歳未満、65歳以上の人々それ

それぞれにおける廃品回収に従事している人の行パーセンテージを列挙すると、8.8%、34.7%、44.8%、11.6%となっている。この数値と列合計の行パーセンテージを比較する。列合計の行パーセンテージは、年齢層毎の割合を示したものであるため、それとのずれを見ることによって廃品回収に従事している人の割合の高い年齢層、又は低い年齢層を把握することができる。この比較をするために、以下に（廃品回収に従事している人の行パーセンテージ、年齢層毎のパーセンテージ）といった具合に割合を提示していく。45歳未満（8.8%、8.8%）、45歳以上55歳未満（34.7%、34.9%）、55歳以上65歳未満（44.8%、45.6%）、65歳以上（11.6%、10.7%）。以上を見てみると四つの年齢層において大きな差は見られないことがわかる。

それでは日雇仕事について見てみよう。同じように（日雇仕事に従事している人の行パーセンテージ、年齢層毎のパーセンテージ）といった具合に割合を提示していく。45歳未満（10.2%、8.8%）、45歳以上55歳未満（44.9%、34.9%）、55歳以上65歳未満（44.9%、45.6%）、65歳以上（0.0%、10.7%）。45歳未満、55歳以上65歳未満においては大きな差は見られない。しかし45歳以上55歳未満においては割合に10ポイントの差が見られる。つまり、45歳以上55歳未満の人々は他の年齢層に比して日雇仕事に従事している人の割合が高いといえる。また、65歳以上においても割合に10.7ポイントの差が見られる。すなわち65歳以上の人においては他の層に比して日雇仕事をしている人の割合が低い（日雇仕事をしている人がいない）ということが分かる。

以上において表の見方について事例を用いて説明してきたのだが、一つ問題が残る。それはここで比較して分かる割合の差を、大きな差だと言わしめているのは何かということである。しかし分析の際には実際に提示する表を作成する前に、統計的な検定が行われている。その結果は前掲のクロス集計表の下部にそれぞれ記載されている。紙面の都合上この検定結果まで載せることはできないが、実際の分析においてはこの検定値に則して差を把握していることを最後に付け加えておく。